

令和4年度総務省消防庁 予算について

令和4年3月
総務省消防庁

令和4年度 消防庁予算の概要

R 4 当初

129.7億円 (デジタル庁一括計上分を除くと118.9億円)

○ **一般会計 126.2億円**

(対前年度比 0.0億円、0.0%増)

○ **復興特別会計 3.5億円**

(対前年度比1.2億円、53.2%増)

令和3年度
補正予算

159.9億円

(令和2年度 補正予算※67.4億円)

※ 1~3次補正予算の合計

<重点取組事項>

1. 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

大規模災害・特殊災害等に対応する緊急消防援助隊の体制強化、広域化等による常備消防の充実強化

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- 消防防災施設整備費補助金 13.7億円
- 消防の広域化及び連携・協力の推進等 0.3億円

3. 消防防災分野のDXの推進

消防防災分野におけるデジタル化の推進

- AI技術・IoT技術等の先進技術を活用した防災活動支援に要する経費 0.2億円
- 医療機関との情報連携による救急業務の迅速化等の検討 0.6億円

4. 火災予防対策の推進

危険物施設の効果的な予防保全対策の検討、消防用機器等の海外展開等

- 危険物施設の効果的な予防保全に係る技術的検討 0.6億円

2. 消防団や自主防災組織等の充実強化

7.4億円

(対前年度比 0.1億円、1.3%増)

消防団員の処遇等に関する検討会の議論を踏まえた地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

- 消防団の力向上モデル事業 **【新規】 2.5億円**
- 消防団加入促進広報の実施 0.7億円
- 消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.5億円

地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

- 救助用資機材の無償貸付 1.9億円
- 準中型免許取得に係るモデル事業等 0.3億円



【様々な災害を想定して訓練する消防団員】

個別事業の概要

一般会計

(1) 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

71.0億円

(a) 緊急消防援助隊の充実

① 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円(③ 49.9億円)

緊急消防援助隊の災害対応力を充実・強化するため、車両・資機材等を整備

※令和3年4月1日時点 6,546隊

② 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施 1.8億円(②3補 2.4億円)

③ 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施 0.7億円(③ 0.9億円)

緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練を実施



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

(b) 広域化等による常備消防の充実強化

① 市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進

0.3億円(③ 0.2億円)

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進



【ちば消防共同指令センター】

② 消防防災施設整備費補助金

13.7億円(③ 13.7億円)

住民生活の安心・安全を確保するため、耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を促進



【耐震性貯水槽】

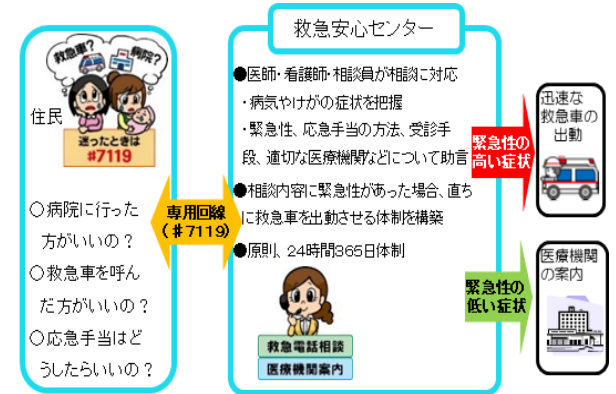
(1) 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

(c) 救急体制の確保

① #7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化

0.6億円(③ 0.3億円)

住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業(#7119)の全国展開を推進



【救急安心センター事業（#7119）のイメージ】

(d) 救急救助・情報収集の高度化及び人材育成

① 救助技術の高度化

0.1億円(③ 0.2億円)

救助に関わる人材育成をテーマに、関係機関と連携した救助活動・教育訓練をリードする中核人材の育成について検討し、教育訓練モデル、教育手法等を提示し、効果的な救助技術の教育体制を構築



【ドローン運用アドバイザー育成研修】

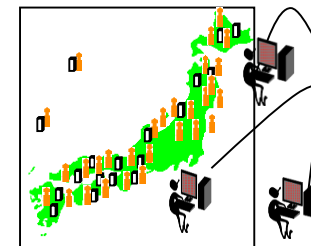
② ドローン運用推進事業

0.1億円(③ 0.1億円)

ドローンを活用した効果的な情報収集及び部隊運用体制を強化するため、消防職員を対象としたドローン運用アドバイザー育成研修とドローン未導入消防本部等への普及啓発を実施

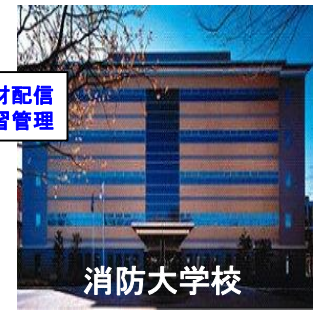
職場・自宅等のPCで学習

消防団員の能力強化



全国の学習者

教材配信
学習管理



消防大学校

③ 学生用リモート授業・e-ラーニングシステムの運用

0.5億円(③ 0.6億円)

消防大学校において、感染症対策等としてインターネットを活用したリモート授業を行うとともに、事前学習の充実・強化のため、e-ラーニングシステムのコンテンツ制作等を実施

(2) 消防団や自主防災組織等の充実強化

7.4億円

(a) 消防団員の処遇等に関する検討会の議論を踏まえた地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

① 消防団の力向上モデル事業 2.5億円【新規】

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業を実施



資機材取扱訓練(宮崎市)



救護救出訓練(尼崎市)

【災害現場で役立つ訓練(例)】



子連れ巡回活動
(横手市)



プロスポーツチームと連携した
加入促進事業(広島市)

【子供連れでの消防団活動(例)】 【企業等と連携した加入促進(例)】

② 消防団加入促進広報の実施 0.7億円(③ 0.6億円)

女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を実施

地域で活躍！女性消防団員
(金沢市)

【消防団加入促進広報(例)】
消防団PRムービーコンテスト

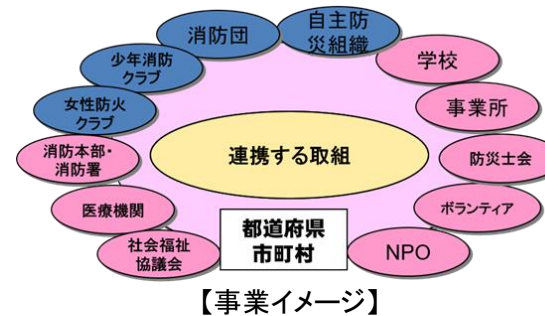


(2) 消防団や自主防災組織等の充実強化

(a) 消防団員の処遇等に関する検討会の議論を踏まえた地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等（続き）

③ 消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.5億円(③ 0.5億円)

自主防災組織等が地域の防災組織と連携して行う事業等を支援



自主防災組織・消防団と自治会等との連携による避難所開設訓練(福井県)

(b) 地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

① 救助用資機材の無償貸付 1.9億円(③ 1.9億円)

救助用資機材の消防団に対する無償貸付を実施



救命ボート



発電機



投光器



排水ポンプ

② 準中型免許取得に係るモデル事業等 0.3億円(③ 0.3億円)

準中型免許創設後に普通免許保有者の消防団員が増加し、将来的に消防団活動に支障が生じる事態に備え、地域の実情に応じた準中型免許取得のモデル事業を実施

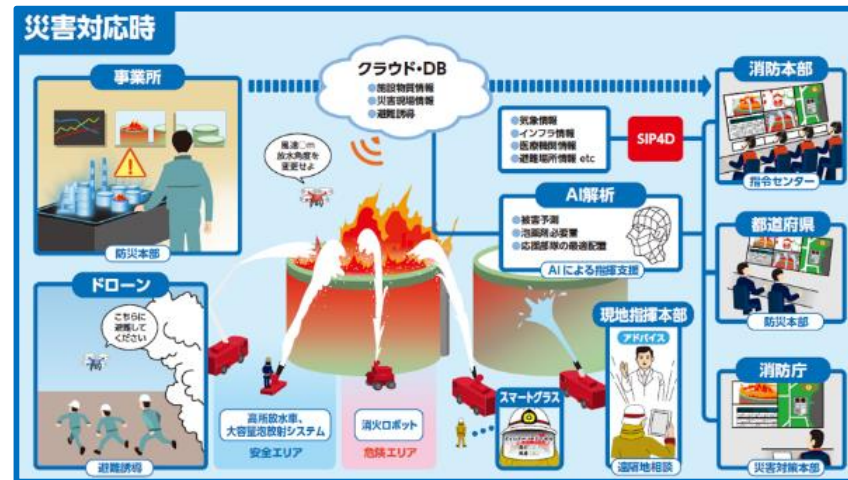
【無償貸付の資機材(例)】

(3) 消防防災分野のDXの推進

0.9億円

① AI技術・IoT技術等の先進技術を活用した防災活動支援 0.2億円(③ 0.2億円)

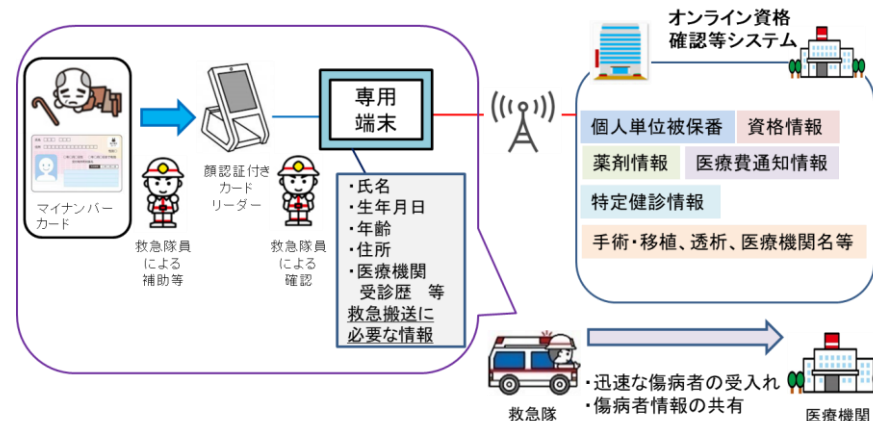
石油コンビナート等における災害発生時において、限られた防災リソースを適切に運用し最大の効果を発揮させるため、ドローン、AI、IoT等の新技術導入に向けて、その有効性や安全性の検討を実施



【先進技術導入イメージ】

② 医療機関との情報連携による救急業務の迅速化等の検討 0.6億円【新規】(再掲)

マイナンバーカードを活用し、救急隊が保有する端末等で傷病者情報の閲覧を可能とすることで、より迅速・円滑な救急活動が可能な環境を構築するため、実証実験を行い、導入に向けた具体的な検討を実施



【医療機関との情報連携による救急業務の迅速化等のイメージ】

(4) 火災予防対策の推進

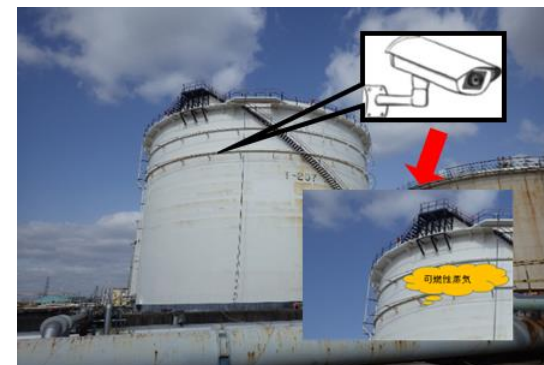
3.2億円

(a) 危険物施設等の安全対策の推進

① 危険物施設の効果的な予防保全対策

0.6億円(③ 0.6億円)

危険物施設の維持管理の高度化のため、新技術を活用した効果的な予防保全に係る方策、屋外貯蔵タンクにおける新技術を活用した効果的な点検方法等の検討を実施



【可燃性ガス可視化カメラによるモニタリングイメージ】

② 石油コンビナート等における防災・減災対策

0.2億円(③ 0.1億円)

自衛防災組織の技能向上など石油コンビナート等における災害対策の充実強化



【石油コンビナート等自衛防災組織による防災訓練】

(4) 火災予防対策の推進

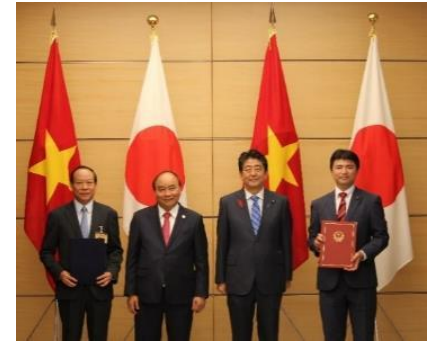
(b) 消防用機器等の海外展開

- ① 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化
0.2億円(③ 0.2億円)
- ② 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進
0.4億円(③ 0.4億円)

日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供

- ③ 消防用機器等の国際動向への対応 0.1億円(③ 0.1億円)

各国ごとの消防用機器等の規格・認証制度等の動向について情報収集するとともに、国際規格・基準の分析・検討を行うことにより、消防用機器等の国際標準化への対応を推進



【ベトナムと消防分野における協力覚書を締結（H30年10月）】



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】



【国際標準規格の策定に係る国際会議での意見等を通じて、国内規格との整合性を確保】 8

(5) 地方公共団体の危機対応能力の強化

14.6億円

(a) 地方公共団体の危機対応能力の強化

① 地方公共団体の災害対応能力の強化を図る研修等の推進 0.4億円(③ 0.4億円)

市町村長を対象とした研修、地方公共団体の危機管理等責任者を対象とした研修、地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会、感染症対策にも資する「防災・危機管理 e-カレッジ」のコンテンツの充実等を実施



【市町村長研修(イメージ)】

② 国民保護共同訓練の充実強化 1.2億円(③ 1.2億円)

③ 国民保護体制の整備 0.2億円(③ 0.2億円)

大規模テロなどの国民保護事案への対応に万全を期すため、国と地方が共同で訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領のパターン作成を促進



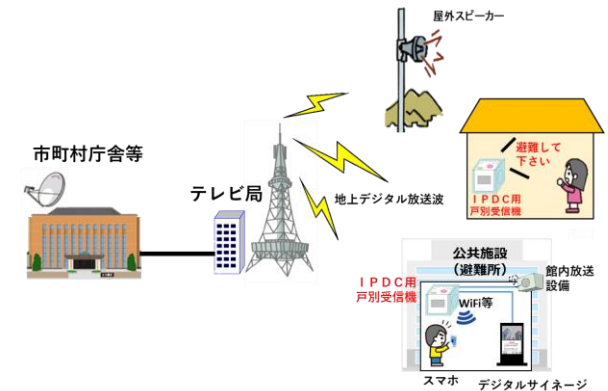
【国と地方公共団体の共同訓練】

(5) 地方公共団体の危機対応能力の強化

(b) 防災情報の伝達体制の強化

① 新技術を活用した情報伝達手段に関する検討 0.3億円(②3補 0.5億円)

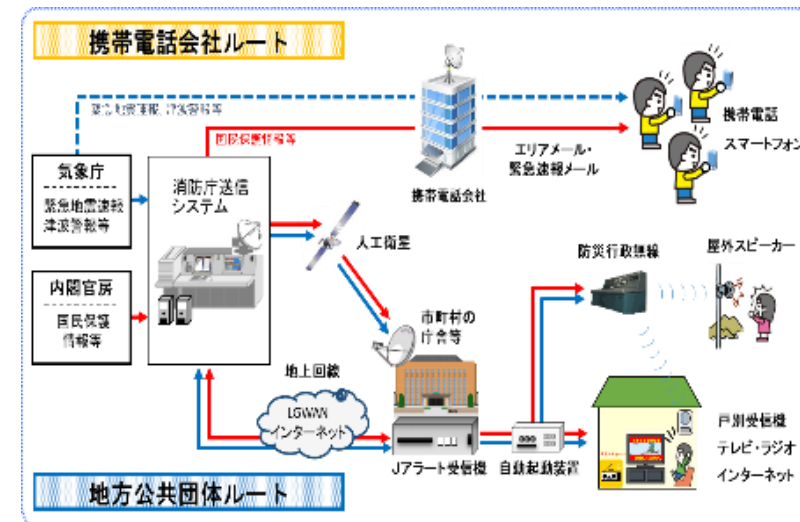
比較的安価に戸別受信機を導入可能な地上デジタル放送波を用いた伝達手段（IPDC）について、複数の地方公共団体と地上デジタル放送事業者との連携方策等の調査検討を行い、技術ガイドラインの充実を図り、導入普及を推進



【地上デジタル放送波を用いた情報伝達手段】

② Jアラートの運用・保守 3.7億円(③ 3.7億円)

緊急地震速報、弾道ミサイル情報等、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を国民に瞬時に伝達するシステムである、全国瞬時警報システム（Jアラート）について、ソフトウェアの改修等、安定した運用を継続実施



【Jアラート発信(イメージ)】

(6) 消防防災分野における女性の活躍促進

3.9億円

(a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

① 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.4億円(③ 0.4億円)

消防吏員を目指す女性の増加を図るため、学生を対象とした説明会やWEBセミナー等を開催するとともに、消防本部に対しては、女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣に加え、新たに幹部向け説明会を開催



【女性消防吏員の採用ポスター】

(b) 消防団への女性や若者等の加入促進

① 消防団の力向上モデル事業(再掲) 2.5億円【新規】

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業を実施

② 全国女性消防団員活性化大会等の開催 0.4億円(③ 0.4億円)

女性や若者等における消防団に対する理解を促進するとともに、活動を活性化させるため、全国女性消防団員活性化大会等を開催

③ 消防団加入促進広報の実施(再掲) 0.7億円(③ 0.6億円)

女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動を実施



【女性消防団員募集ポスター】

(7) 科学技術の活用による消防防災力の強化

5.2億円

消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

① 消防防災科学技術研究推進制度

1.3億円(③ 1.3億円)

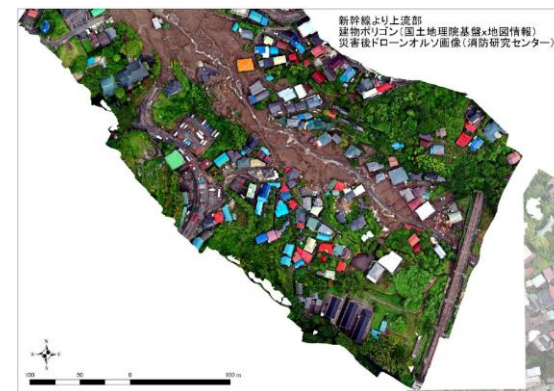
新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進



【消防防災科学技術研究推進制度の研究
成果(高圧水駆動カッター)】

② ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動 能力向上に係る研究開発

0.6億円(③ 0.6億円)



【熱海市土石流災害
(ドローンを活用して作成した画像)】

③ 救急出動要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発

0.4億円(③ 0.4 億円)

④ 消火活動時の殉職・受傷事故を防止するために放水や建物構造の違いによる 火災の進展等を可視化できるシミュレーション技術等の研究開発

0.4億円(③ 0.4億円)

被災地における消防防災体制の充実強化

3.5億円

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- ① 消防防災施設災害復旧費補助金 0.6億円 (③ 0.6億円)
- ② 消防防災設備災害復旧費補助金 0.7億円 (③ 0.3億円)

東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援



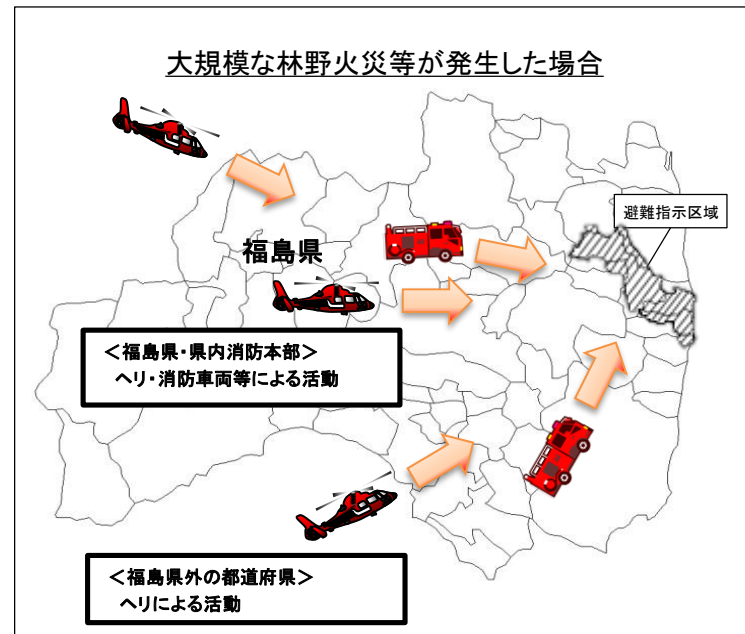
【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

(b) 被災地における消防活動の支援

- ① 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.5億円 (③ 0.9億円)

避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- ア 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる施設・設備の整備等を支援
- イ 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
- ウ 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援



【被災地における消防活動の支援】